

平成26年度予算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算額	根拠
正会員	1,560,000	30,000円×47人、15,000円×10人
賛助会員・個人	30,000	10,000円×3人
賛助会員・法人	220,000	100,000円×1社、30,000円×4社
会費収入	1,810,000	
正会員	80,000	10,000円×8人、外2名は他県協会からの編入
賛助会員・個人	0	10,000円×0人
賛助会員・法人	0	10,000円×0社・団体
入会金収入	80,000	
行政等受託事業(1)	2,612,000	県障害福祉課・工賃向上AD派遣等支援事業
行政等受託事業(2)	1,500,000	大分県等行政庁や公的機関からの受注
会員紹介事業	50,000	民間企業等からの講師紹介に対する10%還元
中小企業診断士受験講座	2,200,000	過去実績を参照
収益事業	6,362,000	
理論政策研修事業	690,000	6,000円/人×115人
本部委託事業等	690,000	
出張旅費等負担金	120,000	東京本部への旅費等、本部より1名分の負担支給
雑収入	120,000	
売上高	9,062,000	
役員報酬	572,000	役員報酬(31千円/月)、特別困難業務従事役員に対する付加分(200千円/年)
雑給与	110,000	大分IT経営推進センター職員に対する人件費負担、月額10,000円
人件費	682,000	
月次研修会	90,000	講師謝金(10,000円×8人)、コンパル等借上げ代10,000円
行政等受託事業(1)	2,040,300	受託費との差額571,700円(事務局運営費等)が大分県協会の収益として計上
行政等受託事業(2)	1,350,000	受託費との差額150,000円が大分県協会の収益として計上
中小企業診断士受験講座(1)	1,400,000	過去実績を参照
中小企業診断士受験講座(2)	120,000	講座運営委員会委員の謝金等
収益事業関連経費	5,000,300	外部専門家等への謝金等
理論政策研修事業	310,000	理論政策研修実施に係る費用(謝金・会場代・交通費等)
理論政策研修・返戻金	380,000	理論政策研修事業(収入)－理論政策研修事業・経費
本部委託事業等	690,000	
ビジネス支援図書館	120,000	5,000円/月×24名(2名×12ヶ月)
経営無料相談会事業	120,000	
会費	470,000	診断協会(東京)に対する会費、10,000円×4/1現在の正会員数
自主研究会	100,000	10,000円×10研究会
調査研究事業	100,000	交通費等の補助、1研究会のみ
自主研究会等助成費	200,000	
他県協会等交流会費	30,000	熊本県協会主宰交流会への参加者補助
通信費	100,000	電話代、切手代
広告宣伝費	200,000	HP維持費10,000円/月、パンフレット作成費80,000円
会議費	480,000	社員総会230千円、理事会110千円、理論更新研修終了後の懇親会140千円
委員会費	40,000	診断士運営委員会は除く
旅費交通諸費	150,000	東京本部への旅費等、本部より1名分の負担支給
県協会事務所諸費	892,000	家賃72千円/月×11ヶ月、共益費100千円/年
慶弔費	10,000	2名を想定
公租公課	15,000	契約書締結に係る印紙代4千円・1千円、役員変更登記登録免許税10,000円
会員福利厚生費	31,320	新入会員等へ名刺の贈呈費用1,620円×10名、診断士手帳540円×人数分
雑費	50,000	他の科目に入らない費用
管理諸費	1,968,320	
営業経費	9,160,620	
営業利益	-98,620	
営業外収入	30,500	受取利息500円、理論更新研修・事務所費30,000円
営業外費用	0	
経常利益	-68,120	